

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	自治振興会連携促進事業		担当部署	市民環境部 市民協働推進課	
総合計画体系			根拠法令計画など	地域づくり事業活性化補助金交付要綱	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 22年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			▼
(小項目)		コミュニティ		終期	未定 ▼
施策	2	地域のまちづくりの推進			
基本事業	1	コミュニティ活動の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 地区自治振興会・市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地区自治振興会と行政の連携により、各地区の特徴を活かしたコミュニティ活動が活性化される。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		鳴門のまつりの参加人数	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「コミュニティ組織運営補助金」を統合した「地域づくり事業活性化補助金」を活用して、各地区の実情にあわせた地域住民による地域づくり活動が各地区自治振興会により行われた。会長会において事業事例の情報交換を行うなど、地区相互の連携も深めるとともに、市と協働で「鳴門のまつり」などのイベントも開催した。また、地区自治振興会とのさらなる連携を図るため、市職員OBの嘱託職員を配置し、活動の活性化に向けて、ともに考える取組を行った。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位
活動指標	実施した事業の活動量を示す指標	1 地区自治振興会会長会の開催	9	9	9	9	9	回
		2						
成果指標	対象にどのような効果があつたか示す指標	鳴門のまつりの参加人数	8000	1500	—	—	—	人
		目標達成率(実績/目標)		25.0	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	11,004	11,004	11,004	11,004		11,004
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		5,271	5,271	5,271	5,271	5,271	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,012千円/人)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		16,275	16,275	16,275	16,275	16,275	千円	

【事務事業名：自治振興会連携促進事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	地区自治振興会に交付する「地域づくり事業活性化補助金」を活用して、地域の主体的なまちづくり活動がさらに広がるようサポートに努める。全国的な傾向と同様、役員や活動に参加される方の高齢化と後継者問題が生じ、若者や女性の参加促進と活動の活性化が課題となっていることから、地区自治振興会の役員等とのコミュニケーションを深め、共に考えていく取組を継続するとともに、自治会や町内会への加入率の低下対策として、転入者等を対象に、自治会への加入のとりつぎ案内資料を配布するなど、自治振興連合会と協働で取り組む。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	自治基本条例に基づき地域住民の主体的なまちづくり活動の支援につながる事業である。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 地域のまちづくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	地域住民の創意工夫と合意により、環境・安全・文化などの多様な分野で地域の特性に応じた事業が展開されている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/>		⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> ▼ ▼			
	どのように改革するのか				